

住民の福祉増進、自治体の自主性は

2月議会
最終日

厚木市議会2月定例会議が3月25日終わりました。日本共産党議員団では釘丸久子議員が平成27年度一般会計予算など13件の議案について反対討論を行いました。

2015年度の政府予算案が自民・公明などの賛成で衆議院を通過し、現在参議院で審議されています。かつてないほどの軍事費の増大と、大企業の税負担を減らす1兆6000億円もの法人税減税と合わせ、福祉切り下げの予算案です。また、2年後の2017年4月にはどんな経済情勢であろうと、消費税を10%に引き上げる税制「改正」法案も衆議院を通過しました。

福祉のための社会保障予算は、高齢化などによって見込まれる「自然増」にまで手をつけ、医療も介護も年金も、大幅に後退させます。「自然増」予算の削減は「医療崩壊」や「介護難民」をもたらした小泉内閣以来の方針で、消費税増税の際の「社会保障のため」という公約さえ完全に投げ捨てています。

高齢者の医療費窓口負担の引き上げ、介護施設の運営を苦境に追い込む介護報酬の引き下げ、年金額の抑制や生活保護費の削減など、医療・福祉の改悪が目白押しです。

今週の活動から



3月29日（日）伊勢原市で行われた神奈川県地域人権運動連合会第41回定期大会に参加しました。神権連結成40周年を記念しての講演がありました。同和対策特別措置法も終了し、

最終仕上げの段階です。（上：釘丸久子議員）



バスセンターの前にある本厚木献血ルームで30年ぶりに献血ができました。貧血気味で献血できなかったのですが、毎年人間ドックを受けて投薬され、数値が改

善したので挑戦したらOKでした。一緒に献血した釘丸議員は、年の数と同じ67回目！（下：栗山香代子議員）

という地方自治体の自主性を発揮することはできません。2月議会に上程された議案について、住民の福祉増進、自治体の自主性、市民からの税金を有効に活用する観点から反対の討論を行います。

平成27年度厚木市一般会計予算

一般会計と国民健康保険事業や病院事業などの特別会計を合計すると過去最大となりました。国の大型補正を受けての事業も平成27年度で実施されます。子ども子育て支援新制度や、社会保障・税番号制度など国主導の事業もあります。

平成27年度の一般会計予算とそれに伴う事業について申し上げます。

まず、評価できる事業としては、中学校少人数学級、公共施設への太陽光発電システムの拡大、市営住宅の建設、浸水対策があげられます。

少人数学級については、厚木市は、小学校3年生まで実施していますが、国は2年生で留まっています。そういう中で、モデル実施とはいえ中学校1年生で少人数学級を行うことは、一人ひとりをきめ細かな指導を行う上で極めて効果があると考

えます。公共施設への太陽光発電は、中学校への実施など進めてきましたが、さらに拡大するという事です。現在、日本国内では原発は一基も稼働していない状況で、さらなる自然エネルギー、再生可能エネルギー普及への推進力となります。

戸室の市営住宅2期目が70戸計画されています。一期目の居住者の意見も聞きながらより良い住環境となるよう計画を進める必要があります。集会所施設については、住民がいつでも気軽に集まれる場所となるよう要望します。

本厚木駅周辺での厚木排水区浸水対策は急務です。住民の不安を取り除くために、根本的な対策と併せて、実情に合わせた改善が求められます。次に、市民の立場から幾つか反対の観点で指摘します。

この間、職員削減が続いてきました。技術職の採用に配慮したとの答弁もありましたが、市民サービスの向上、知識と技術の継承の上から、さらなる改善を求めます。

企業誘致については毎年指摘してきました。いまだに正規雇用が進んでいないと思えません。森の里東土地区画整理事業での用地が提供されてもどうなることでしょうか。企業誘致が必要か否か、検証と見直しは課題です。

小田急本厚木駅耐震補強への補助金は27年度は1億2340万円、これまでの補助金と併せると3億円にもなります。具体的な事業の説明がありません。当初は3年間と言っていたはずですが、いったいいつまで続くのでしょうか。

社会保障・税番号制度は国が個人を管理するものであり、さらにいろいろなところに拡大し、民間でも利用されることが懸念されています。また、プライバシーの流失の危険が大きく、同様の制度のあるアメリカでは、他人に成りすましてのカードローン利用や、子どものカードを使った被害があり、社会問題になっています。

政府は、将来的には個人の預貯金までも管理の対象にしようとしています。対象が際限なく拡大されるのではないかと指摘が、日本弁護士会からも出ています。